

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第17期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

【会社名】 株式会社ジェイ・イー・ティ

【英訳名】 J.E.T. Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 平井 洋行

【本店の所在の場所】 岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078番

【電話番号】 0865 - 69 - 4080(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡田 達也

【最寄りの連絡場所】 岡山県浅口郡里庄町大字新庄字金山6078番

【電話番号】 0865 - 69 - 4080(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 岡田 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年5月29日に提出いたしました第17期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありました。また、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により添付することとされている書類のうち、「第17回定時株主総会継続会開催ご通知」が添付されておられませんでしたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 サステナビリティに関する考え方及び取組

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレートガバナンスの状況等
- (1) コーポレートガバナンスの概要

添付資料「第17回定時株主総会継続会開催ご通知」の未添付

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

添付資料「第17回定時株主総会継続会開催ご通知」の添付

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

(経営戦略)

売上成長戦略

市況の変化による売上、利益への影響を少なくし、安定かつ継続した成長を目指すべく、特定の国や特定の顧客に偏った売上依存を避けるため、重点ターゲットとしている韓国、中国、台湾や今後新規投資が見込まれる米国や日本への販売施策を進めております。韓国市場においては、メモリーにて世界市場シェア1、2位を争うSamsung Electronicsに対し、当社が得意とするプロセスに加え、韓国国内での対応を強化すべく2020年に設立した製造子会社J.E.T. Korea Co., Ltd. (2026年1月1日付けにて当社韓国支社へ事業譲渡)での対応優位性を活かし、メモリー製造における新たなプロセス装置の他、ロジック向けなど、これまで当社としては対応していなかったプロセスの製品についても、継続して新規装置参入を目指してまいります。

また、中国市場においては、2021年以降の積極的な設備投資の反動から装置の稼働率が上がらず、新規投資も停滞しておりますが、今後期待出来る28nm以下の先端半導体投資に向けて、新規開発装置であるBW3500の販売に注力し、既存の顧客との関係を維持しつつ、現地装置メーカーとの競争を避け、日系競合メーカーからの装置切替を目指してまいります。2025年9月に新必思半導体科技(南通)有限公司へ持分比率24.0%の出資を行っております。また、新規及び既存の設備投資を継続する半導体メーカーに対し、中国製装置の投入などに対応するため、2025年9月にを強化してまいります。

最後に、当社グループとしては、これまで売上の90%以上をバッチ式洗浄装置としてきましたが、バッチ式洗浄装置の売上は維持しつつ、今後の成長については、新たな革新的枚葉式洗浄装置にて市場シェアを獲得することで売上拡大を目指すよう計画しております。日本の最先端半導体の製造を計画しているファウンドリとはすでに革新的枚葉式洗浄装置の共同開発最終段階にあり、加えて日本の世界的センサー半導体メーカー、台湾の世界的ファウンドリ等からも、当基礎開発を終えた環境に優しい革新的な枚葉式洗浄装置に対し、採用検討のお声掛けを頂いており、これらを装置納入実績に繋げるべく活動を強化しております。

(訂正後)

(経営戦略)

売上成長戦略

市況の変化による売上、利益への影響を少なくし、安定かつ継続した成長を目指すべく、特定の国や特定の顧客に偏った売上依存を避けるため、重点ターゲットとしている韓国、中国、台湾や今後新規投資が見込まれる米国や日本への販売施策を進めております。韓国市場においては、メモリーにて世界市場シェア1、2位を争うSamsung Electronicsに対し、当社が得意とするプロセスに加え、韓国国内での対応を強化すべく2020年に設立した製造子会社J.E.T. Korea Co., Ltd. (2026年1月1日付けにて当社韓国支社へ事業譲渡)での対応優位性を活かし、メモリー製造における新たなプロセス装置の他、ロジック向けなど、これまで当社としては対応していなかったプロセスの製品についても、継続して新規装置参入を目指してまいります。

また、中国市場においては、2021年以降の積極的な設備投資の反動から装置の稼働率が上がらず、新規投資も停滞しておりますが、今後期待出来る28nm以下の先端半導体投資に向けて、新規開発装置であるBW3500の販売に注力し、既存の顧客との関係を維持しつつ、現地装置メーカーとの競争を避け、日系競合メーカーからの装置切替を目指してまいります。2025年9月に新必思半導体科技(南通)有限公司へ持分比率24.0%の出資を行っており、設備投資を継続する新規及び既存の半導体メーカーに対し、中国製装置を投入してまいります。

最後に、当社グループとしては、これまで売上の90%以上をバッチ式洗浄装置としてきましたが、バッチ式洗浄装置の売上は維持しつつ、今後の成長については、新たな革新的枚葉式洗浄装置にて市場シェアを獲得することで売上拡大を目指すよう計画しております。日本の最先端半導体の製造を計画しているファウンドリとはすでに革新的枚葉式洗浄装置の共同開発最終段階にあり、加えて日本の世界的センサー半導体メーカー、台湾の世界的ファウンドリ等からも、当基礎開発を終えた環境に優しい革新的な枚葉式洗浄装置に対し、採用検討のお声掛けを頂いており、これらを装置納入実績に繋げるべく活動を強化しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(訂正前)

(1) ガバナンス

当社グループでは、取締役会内に設置したリスク管理委員会にて、サステナビリティに関するリスクの認識やその対応策を議論しております。

また、取締役会や常務会等において、サステナビリティについて協議し、サステナビリティ経営方針を定めましたので以下に記載し、その実現に向けて、継続して議論をしております。

サステナビリティ委員会の概要

委員長 / 議長	代表取締役 CEO
副委員長 / 担当役員	経営管理本部管掌役員 取締役 CFO
事務局	経営管理本部 経営戦略部
委員会構成メンバー	品質部長 技術本部 SD部次長 技術本部 技術開発部長 技術本部 SE部次長 経営管理本部 財務部長 経営管理本部 総務部長 経営管理本部 調達部長 生産本部 生産技術部長 営業本部 ビジネス推進1部長 営業本部 ビジネス推進2部長 事務局：経営管理本部 経営戦略部
協議内容	1.サステナビリティの基本方針、中長期目標、推進施策、 その他サステナビリティに関する重要事項 2.マテリアリティに関する事項 3.環境(Environment)への対応に関する事項 4.社会(Social)への対応に関する事項 5.ガバナンス(Governance)への対応に関する事項 6.進捗状況に関する事項 7.その他、前各号に関して委員会が必要と認めた事項
開催頻度	年2回(4月、10月)

(訂正後)

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ経営方針を策定し、各マテリアリティごとに取組方針、目標値を定めおり、サステナビリティ委員会にて各テーマごとに活動グループを構成し、具体的な計画を作成し活動を行っております。また、その内容はサステナビリティ委員会の中で報告され、取締役会でも報告されております。

また、取締役会や常務会等において、サステナビリティについて協議し、サステナビリティ経営方針を定めましたので以下に記載し、その実現に向けて、継続して議論をしております。

サステナビリティ委員会の概要

委員長 / 議長	代表取締役 CEO
副委員長 / 担当役員	経営管理本部 管掌役員 取締役 CFO
事務局	経営管理本部 経営戦略部
委員会構成メンバー	品質部長 技術本部 SD部次長 技術本部 技術開発部長 技術本部 SE部次長 経営管理本部 財務部長 経営管理本部 総務部長 経営管理本部 調達部長 生産本部 生産技術部長 営業本部 ビジネス推進1部長 営業本部 ビジネス推進2部長 事務局：経営管理本部 経営戦略部
協議内容	1. サステナビリティの基本方針、中長期目標、推進施策、 その他サステナビリティに関する重要事項 2. マテリアリティに関する事項 3. 環境(Environment)への対応に関する事項 4. 社会(Social)への対応に関する事項 5. ガバナンス(Governance)への対応に関する事項 6. 進捗状況に関する事項 7. その他、前各号に関して委員会が必要と認めた事項
開催頻度	年2回(4月、10月)

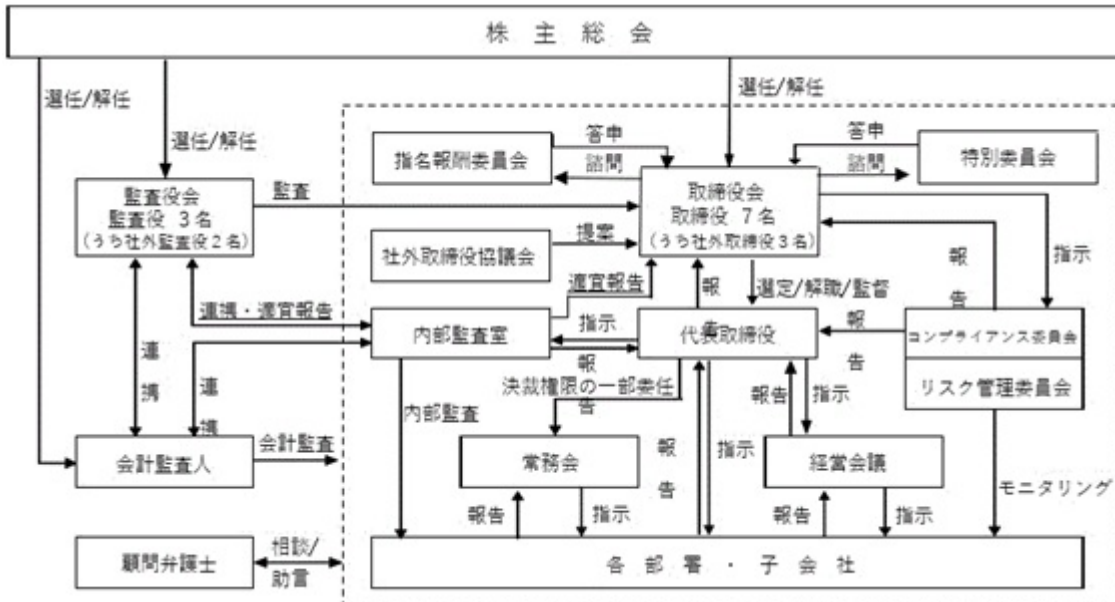
第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(訂正前)

コーポレート・ガバナンス体制図



(訂正後)

[サステナビリティ委員会]

サステナビリティ委員会は、経営管理本部 経営戦略部を事務局として代表取締役CEOを委員長、経営管理本部 掌役員を副委員長、部門長を委員として構成されており、委員長を議長として年2回の委員会を開催しております。また、具体的な活動は、テーマ別に活動グループを構成し、その活動計画、活動報告を委員会にて報告、承認しております。また、委員会での報告内容については、取締役会でも報告し、取締役会より指示を受けております。

コーポレート・ガバナンス体制図

【コーポレート・ガバナンス体制】

